

第71回税理士試験【第一問】

問3 次の文章は、「企業会計原則注解」注18から引用したものである。これに基づいて、引当金に関する以下の(1)～(3)の問に答えなさい。

将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の に起因し、発生の が高く、かつ、その金額を に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の負債の部又は資産の部に記載するものとする。

- (1) 空欄 ～ に当てはまる最も適切な語句を答えなさい。
- (2) 上記の「企業会計原則注解」注18においては、将来の費用又は損失のうち、期間損益計算の観点から必要性を認められた特定の項目が引当の対象とされる、という考え方が示されている。一方で、引当金計上の要件としては、過去の事象の結果として企業が現在の債務を有していることが求められる、という考え方も存在する。前者の考え方によれば引当金の要件を充たすものの、後者の考え方によれば引当金の要件を充たさないものを1つ選び、記号で答えなさい。

- ア 製品保証引当金
イ 返品調整引当金
ウ 修繕引当金
エ 工事補償引当金
オ ポイント引当金

- (3) 問3(2)で選択した引当金について、問3(2)で示した後者の考え方における引当金の要件を充たさない理由を述べなさい。

TAC・上級演習第2回【第一問】

<TAC>無断複写・複製を禁じます(税21)

財上②

【第一問】－25点－

次の文章は、「企業会計原則注解」を抜粋したものである。以下の各問に答えなさい。

「企業会計原則注解」注18

であって、その し、 が 、かつ、その こと
ができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該
引当金の残高を貸借対照表の負債の部又は資産の部に記載するものとする。

(中略)

の 偶発事象に係る費用又は損失については、引当金を計上することは
できない。

問1 上記空欄 から に当てはまる適切な語句を記入しなさい。

第71回税理士試験【第一問】

問4 次の文章は、「固定資産の減損に係る会計基準」二.2.及び3.、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」三.1.から引用したものである。これに基づいて、固定資産の減損認識に関する以下の(1)～(4)の問に答えなさい。

減損損失を認識するかどうかの判定^①は、資産又は資産グループから得られる 将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行い、…減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し^②、当該減少額を減損損失として当期の損失とする。

事業用の固定資産については、通常、市場平均を超える成果を期待して事業に使われているため、市場の平均的な期待で決まる時価が変動しても、企業にとっての投資の価値がそれに応じて変動するわけではなく、また、投資の価値自体も、投資の成果であるキャッシュ・フローが得られるまでは実現したものではない。そのため、事業用の固定資産は取得原価から減価償却等を控除した金額で評価され、損益計算においては、そのような資産評価に基づく実現利益が計上されている^③。

- (1) 空欄 に当てはまる最も適切な語句を答えなさい。
- (2) 下線①について、判定の際に見積りの対象となる将来キャッシュ・フローに関する以下の記述のうち、適切でないものを1つ選び、記号で答えなさい。
- ア 将来キャッシュ・フローは、市場参加者の平均的な使途を前提とした合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて見積もる。
- イ 将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、資産又は資産グループの現在の使用状況及び合理的な使用計画等を考慮する。
- ウ 将来キャッシュ・フローの見積金額は、生起する可能性の最も高い単一の金額又は生起しうる複数の将来キャッシュ・フローをそれぞれの確率で加重平均した金額とする。
- エ 資産又は資産グループに関連して間接的に生じる支出は、関連する資産又は資産グループに合理的な方法により配分し、将来キャッシュ・フローの見積りに際し控除する。
- オ 将来キャッシュ・フローには、利息の支払額並びに法人税額の支払額及び還付額を含めない。
- (3) 下線②について、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額とされている。なぜ、両者のうち高い方の金額が回収可能価額とされるのかを説明しなさい。
- (4) 下線③について、なぜ事業用の固定資産に対して減損損失の認識が求められるのかを、事業投資に係る資産評価の考え方に留意して論じなさい。

TAC・上級演習第4回【第一問】

<TAC>無断複写・複製を禁じます(税21)

財上④

【第一問】 -25点-

次の文章は「固定資産の減損に係る会計基準」(同基準の設定に関する意見書含め、以下「減損基準」という。)から抜粋したものである。以下の各問に答えなさい。

事業用の固定資産については、通常、市場平均を超える成果を期待して事業に使われているため、市場の平均的な期待で決まる が変動しても、企業にとっての がそれに応じて変動するわけではなく、また、 自体も、投資の成果である が得られるまでは したものではない。そのため、事業用の固定資産は から減価償却等を控除した金額で評価され、損益計算においては、そのような資産評価に基づく 利益が計上されている。

- 1 空欄 から に入る適切な用語を答えなさい。

第71回税理士試験【第三問】

【資料 2】 決算整理の未済事項及び参考事項

1 現金及び預金に関する事項

(1) 期末日において本社の金庫を確認したところ、次のものが保管されていた。

内 容	金額(千円)	備 考
紙幣及び硬貨	500	
他人振出の当座小切手	252	振出日は 2021 年 3 月 25 日と記載されている。
自己振出の未渡小切手	300	内容については、(2)当座預金残高調整表を参照。
郵便切手	5	
収入印紙	10	
配当金領収書	220	
仮払申請書	12	期末日現在、精算されていない。

×社は、郵便切手、収入印紙は購入時にそれぞれ通信費、租税公課で処理し、年度末に実査した有高を貯藏品として処理している。なお、決算整理前残高試算表上の貯藏品残高は前期末の有高(郵便切手 7 千円、収入印紙 5 千円)となっている。

他人振出の当座小切手は、得意先からの売掛金の回収として受け取ったものであるが、銀行に持ち込んでいない。当座小切手受領時に領収書を発行したが、会計処理は何らなされていない。

仮払申請書について、2021 年 3 月 30 日に仮払いを行ったが、会計処理は何らなされていない。

【資料 1】の現金は全て本社の金庫にある現金であり、実際の有高との差額は雑収入又は雑損失として処理をする。なお、消費税等について考慮する必要はない。

(2) 当座預金残高調整表を作成したところ、銀行残高と【資料 1】の当座預金残高との間に差異があった。内容は次のとおりである。

項 目	金額(千円)	内 容
帳簿残高	379,772	
	300	買掛金決済のため小切手を振出したが、未渡となっている。
	△ 3	銀行への支払手数料が未記帳であった。
銀行残高	380,069	

(3) 2020 年 5 月 31 日に新規開設した外貨建ての定期預金証書(額面 3,500,000 円。預入期間は 20 ヶ月。開設時の為替レートは 1 円 = 140.3 円。)がある。期中の利息は適切に処理されており、当期末日の為替レートは 1 円 = 145.5 円である。

TAC・上級演習第 4 回【第三問】

< T A C > 無断複写・複製を禁じます (税 21)

財上④

(2) 当社は、甲銀行と乙銀行に当座預金口座を開設しており、両銀行との間で当座借越契約を締結している。決算に伴い、両銀行から残高証明書を取り寄せ照合した結果、甲銀行との間で不一致が生じたため、その原因を調べ、銀行勘定調整表を作成したが、これに係る会計処理が未済である。

当座預金出納帳残高		185,678 千円
加算：未取付小切手	5,289 千円	
振込未記帳	318 千円	5,607 千円
減算：未取立小切手	1,231 千円	
時間外預入	18,650 千円	19,881 千円
銀行残高証明書		171,404 千円

① 未取付小切手は、仕入先 A 社に対して買掛金の決済のために振出したものである。

② 振込未記帳は、普通預金口座からの振替えに係るものである。

③ 未取立小切手は、得意先 B 社から販売代金として受け取ったものの預入分である。

なお、当社は、甲銀行及び乙銀行の当座預金について、すべて当座預金勘定のみで処理しており、決算整理前残高試算表の現金預金に含まれる当座預金勘定の残高は、181,552 千円である。